

9月5日の本会議で付託された案件(条例10件、補正予算2件、その他3件)を4つの常任委員会で審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁等について紹介します。

総務政策常任委員会

議第126号

天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

鳥獣被害対策実施隊員 報酬の積算基準、また、隊員数について。

報酬は現在の天草市の非常勤職員の報酬を準用し、月額6,000円とした。隊員数は、各支所並びに本渡地区を4ブロックに分けた地域に各5名の隊員、計65名の民間人を配置し、本庁8名、各支所3名の市職員と併せ、計100名を配置する計画。

指定病院等における不在者投票外 部立会人

指定病院等、また、立会人の選定方法等について。

指定病院等は、市内に31ヶ所ある。立会人は、指定病院等が所在する自治体の選管が作成した名簿により、当該選管が選定。市外の当該施設

市民生活常任委員会

議第135号

天草市税条例等の一部を改正する条例の制定について

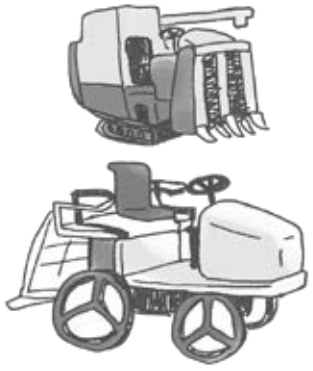
〈説明〉小型特殊自動車のうち、その用途から道路損傷を生じさせないと認められる、乗用田植機及び刈取り脱穀作業車(コンバイン)について平成27年度以後の年度分の軽自動車税の課税を免除するもの。

税収への影響について。

平成26年4月の登録台数は920台、税収は147万2,000円、その分が歳入減になるが、課税免除による地方交付税への影響はない。

課税免除で償却資産税の対象となるか。また、交付済みのナンバーはどうするのか。

農耕作業用は軽自動車税の課税対象であることから、課税免除することによって償却資産税の対象になること



設に在所の場合は、入院、入所先の自治体の選管が、指定病院等の要請により、立会人を選定し、その立会人への報酬は本市選管から支出する。

議第136号

工事請負契約の締結について(天草市汚泥再生処理施設建設敷地造成工事)

本市における対象業者数、また落札率について。

対象業者数は36社。その内20社から応札があり、落札率は74.76%であった。

落札率の低さに伴う業者への影響は。

本件の工事費は標準的で、積算も適正に行われており影響は少ない。今後、平成26年9月より低入札価格調査の対象案件は5億円以上の物件とし、企業の健全経営や労働者の雇用条件等の改善を図る。

議第139号

一般会計補正予算(第4号)

通詞大橋対向車注意喚起システムの詳細について。

通詞大橋における大型車両の進入情報を対向車に周知し、円滑な通行を図るシステムで、発信機能を持つリモコンを所持した車両のみ可能

はない。なお、交付済みのナンバーについては回収しない。

建設経済常任委員会

議第138号

都市計画マスタープランの策定(議会基本条例に基づく任意的議決事項)

都市計画区域は市域の2%に過ぎず、それ以外の市域との整合性、調整はどう図るのか。

本市では、市総合計画をはじめ「都市計画マスタープラン」などの関連計画に基づき、まちづくりに取り組んできたが、人口減少など社会経済情勢の変化に伴い、都市計画の見直しが必要。本渡・牛深の市街地と各支所周辺を効率・効果的に結び不足する機能を補完し合うまちづくりを目指す「集約・連携型都市構造」の構築を図っていく。見直しの時期については、来年度から調査・分析に着手し、平成28年度には区域の見直しを完了する計画を立てている。

都市計画税に対する不公平感等がある。課税廃止できないのか。

関係する地域住民に、丁寧な説明を行い、周知を図っていく。

(スクールバス等を計画)。ただし、希望によりリモコン所持(自費)は可能。

防犯カメラの設置費用、またその後の管理等について。

1基あたりの設置費用は約40万円の見込み。県が4分の2、市が4分の1を補助。設置後の維持管理費は設置者が負担する。

老朽危険家屋等除去促進事業に係る現在の申請状況及び今後の計画について。

調査の結果、申請12件に対し、9件が補助対象に該当。今後も申請件数の増加が予想され、必要に応じ補正をお願いしたい。

所有者不明で非常に危険な状態の家屋はどうなるか。

個人の財産の問題であり、基本的に所有者、及び相続人に管理責任がある。まずは所有者の確認が先決。現在、国が進める危険廃屋に関する法制化に期待したい。

本庁舎建設計画の現況は。

必要最小限の規模と十分な機能を発揮できる本庁舎建設を目指すべく、8月19日付けで、現設計業務委託契約業者に「契約解除通知」を送付。今後は、市独自で設計者の再選定を行う計画である。このため、本

議第139号

一般会計補正予算(第4号)

市鳥獣被害対策実施隊の設置目的は。

捕獲や侵入防止・環境などの被害防止対策を効果的・効率的に行うため、民間の方を隊員に加えた実施隊を設置する。

起業創業・中小企業支援センターの役割、業務・位置づけ説明を。

相談業務への対応が中心で、相談者と同じ目線で課題解決をめざす。提案型の相談を徹底的に行う。平成27年4月の開所をめざす。

住宅リフォーム助成事業増額の背景説明を求める。

申請件数が当初の予想を上回り、8月14日以降受付を停止しているのので、助成額2千万円増額と商品券印刷代75万6千円を補正する。

教育厚生常任委員会

議第139号

一般会計補正予算(第4号)

予防費における高齢者の肺炎球菌の予防接種について。

本市においては、肺炎で亡くな



年度支出予定の設計業務費委託料1億1,638万円全額を減額するもの。

請願第4号

消費税増税の撤回を求める請願

不採択

地方にとって、未だ景気回復の兆しが見えない今日、現段階での引き上げは、低所得者層にとって更なる負担を強いるものであって、天草市民、また地元企業にも、大きな影響があるとの意見があったが、国が進める「税と社会保障の一体改革」は、将来にわたる福祉制度を考える上で必要であり、消費税率の増も止む無しとの意見もあり、採決の結果、不採択とした。

人が死因の3番目となっており、そのうち65歳以上の方が9割以上を占めているので、対象者(65歳以上)の方は希望して予防接種を受けていただきたい(自己負担2,600円)。

債務負担行為補正におけるスクールバス・スクールポート運行管理業務委託料について。

積算の考え方については、道路運送法に基づく一般貸切旅客自動車運賃・料金の標準適用方法の改正に基づき、運賃の計算方法を時間制運賃だったものを時間制運賃とキロ制運賃の併用運賃に変更し、積算根拠については、学校に登校の運行形態とそれぞれの形態が年間に何回あるかを確認し、積算した。

